

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【中間会計期間】	第158期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大橋 一彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	東京5606局1112番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート企画室長 長浜 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	東京5606局1112番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート企画室長 長浜 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年12月16日に提出した第158期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）半期報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表は、みずぎ監査法人による監査証明を受けており、その監査報告書を電子化したものを本半期報告書の訂正報告書に添付しております。

<2005年3月に米国で行った企業分割時の会計処理>

当社は、米Alcoa社との合弁会社であり、持分法適用会社であったAlcoa Fujikura Ltd.（当社グループ49%出資）の合弁解消、及びその情報通信事業を中心とした事業の継承を計画し、その当初から、非課税企業分割が適用されることを条件として取引を行うこととしておりました。種々の検討の結果、2005年（平成17年）3月、合弁会社の出資元であり当社の100%連結子会社であるFujikura USA Inc.（以下、「FUI社」）と米Alcoa社との間で、株式交換による非課税企業分割を実施することができました。具体的には、保有していたAlcoa Fujikura Ltd. 株式（49%持分）と継承する事業を引き継いだ新設会社であるAmerica Fujikura Ltd.（以下「AFL社」、2005年にFUI社を吸収合併している）の株式（100%持分）とを交換し、その際、FUI社（現AFL社）では非課税取引という経済実態を受けて、持分法適用により積み上がった留保利益（持分法累積利益）及び株式交換により生じた交換益に対して税金債務の計上を行わない会計処理としました。この取引は特別かつ複雑な内容であったため、取引の計画当初から、担当する会計事務所、プライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers 以下、「PwC」）Atlanta事務所と綿密な協議の上会計処理を決定し、さらに2004年（平成16年）12月及び2005年（平成17年）12月決算においても適正である旨の監査意見表明を得ていました。

しかし、本年3月、AFL社に対し、PwC-Atlanta事務所から、PwC法人内の手続である内部監査により、過去に適正な監査意見を表明した上記2004年（平成16年）12月期及び2005年（平成17年）12月期の会計処理について修正が必要な旨、指摘を受けることとなりました。

具体的には、交換取引に係る米国会計基準に従い、2004年（平成16年）12月期に遡り、下記のとおり会計処理の訂正を行うものです。

- ①交換取引を行う場合には、その取引が非課税取引であるか否かにかかわらず、持分法累積利益・交換益に対して税金費用を計上する（41億円）。
- ②しかしながら、非課税取引に該当するため税金債務は不要であり、これを負ののれんと認識し、交換により取得した固定資産と相殺（20億円）、かつ相殺できない残額については特別利益（21億円）として計上する。
- ③事業開始時に計上漏れしていた還付予定の税金9億円については改めて資産計上する（固定資産9億円と相殺）。

当社は、上記の指摘を踏まえ過年度の当社連結決算への影響等につき検討を行ってまいりました結果、2005年（平成17年）3月期に遡り連結決算を訂正することと致しました。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

- ①中間連結貸借対照表
- ②中間連結損益計算書
- ③中間連結剰余金計算書
- ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(中間連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は 線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	159,019	172,240	215,546	331,325	360,752
経常利益 (百万円)	4,409	5,058	<u>14,205</u>	10,404	13,856
中間(当期)純利益 (百万円)	21	4,150	<u>7,088</u>	△2,557	<u>5,412</u>
純資産額 (百万円)	179,823	179,429	<u>192,989</u>	177,852	<u>181,029</u>
総資産額 (百万円)	423,127	403,191	<u>414,838</u>	412,316	<u>411,619</u>
1株当たり純資産額 (円)	475.39	476.96	<u>513.18</u>	472.71	<u>481.30</u>
1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (円)	0.05	11.03	<u>18.84</u>	△6.72	<u>14.38</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.50	44.50	<u>46.52</u>	43.13	<u>43.98</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,119	11,766	14,388	22,298	39,537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,207	△5,831	△8,677	△21,628	△17,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,028	△6,376	△13,918	△10,873	△19,854
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	10,254	2,751	16,646	3,211	24,415
従業員数 (人)	22,781 (5,850)	26,927 (6,800)	29,965 (13,404)	23,825 (6,661)	27,553 (9,548)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第156期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第156期、第157期中、第157期及び第158期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の収益改善により設備投資が増加する中で、消費者マインドの改善から、個人消費についても持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、情報通信部門では、国内FTTH（Fiber To The Home）関連の増加に加え、本年4月より米国市場における事業展開を従来の合弁会社によるものから当社完全子会社であるAmerica Fujikura Ltd. にて行うものとしたことにより、売上高で前年同期比33.2%増の466億円（当社単独ベースの受注高は、前年同期比24.3%増の364億円）、営業利益では、昨年行った事業構造改革の成果などから、同51億円増の28億円となりました。電子電装部門では、FPC（フレキシブル配線板）、電子ワイヤを中心に好調に推移した結果、売上高では同23.9%増の842億円（当社単独ベースの受注高は、前年同期比30.1%増の613億円）、営業利益では、同16億円増の99億円となりました。エネルギー関連部門では、民間設備投資の回復や銅価の高騰、また本年3月に電線専門商社である株式会社フジデンを子会社化したことなどにより、売上高では、同24.3%増の781億円（当社単独ベースの受注高は、前年同期比5.7%増の516億円）となり、営業利益では赤字幅が縮小したものの銅価格の上昇を製品価格に反映しきれず、同6億円改善の営業損失1億円にとどまることとなりました。

また、所在地別セグメントの売上高では、日本では、前年同期比13.3%増の1,552億円、アジアは同46.5%増の424億円、その他では同185.5%増の178億円となりました。

これらを併せた当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の売上高は同25.1%増の2,155億円、営業利益は、同78億円増の142億円、経常利益では同91億円増の142億円、中間純利益では同29億円増の70億円となりました。

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,751		16,646		24,415	
2 受取手形及び売掛金		99,038		115,387		110,859	
3 たな卸資産		37,575		<u>40,318</u>		35,938	
4 繰延税金資産		4,827		<u>6,194</u>		6,176	
5 その他の流動資産		6,374		<u>12,318</u>		<u>10,121</u>	
6 貸倒引当金		△1,560		△1,462		△1,626	
流動資産合計		149,005	37.0	<u>189,402</u>	45.7	<u>185,883</u>	45.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2 ※3						
(1) 建物及び構築物		71,206		<u>64,570</u>		<u>66,792</u>	
(2) 機械装置及び運搬具		42,083		<u>37,464</u>		<u>35,012</u>	
(3) 土地		21,330		<u>18,578</u>		<u>18,710</u>	
(4) その他		13,438		14,707		<u>15,139</u>	
有形固定資産合計		148,058		<u>135,321</u>		<u>135,655</u>	
2 無形固定資産	※4	3,960		<u>3,474</u>		<u>3,924</u>	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	86,393		68,169		63,592	
(2) 繰延税金資産		10,896		<u>6,067</u>		<u>11,344</u>	
(3) その他の投資その他の 資産		6,515		<u>14,278</u>		<u>13,049</u>	
(4) 貸倒引当金		△1,781		△1,940		△1,925	
投資その他の資産合計		102,023		<u>86,573</u>		<u>86,060</u>	
固定資産合計		254,042	63.0	<u>225,370</u>	54.3	<u>225,640</u>	54.8
III 繰延資産		143	0.0	65	0.0	95	0.0
資産合計		403,191	100.0	<u>414,838</u>	100.0	<u>411,619</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		43,266		63,018		61,584	
2 短期借入金	※2 ※3	48,059		35,441		42,899	
3 未払法人税等		1,661		1,479		<u>1,971</u>	
4 コマーシャル・ ペーパー		1,500		7,000		—	
5 社債 (1年以内償還)		20,000		—		10,000	
6 その他の流動負債	※3	23,865		26,564		26,900	
流動負債合計		138,351	34.3	133,503	<u>32.2</u>	<u>143,355</u>	<u>34.8</u>
II 固定負債							
1 社債		40,000		40,000		40,000	
2 長期借入金	※2 ※3	20,951		23,945		24,635	
3 退職給付引当金		6,702		5,476		5,351	
4 役員退職慰労引当金		821		110		944	
5 修繕引当金		37		36		41	
6 その他の固定負債	※3	11,090		<u>12,452</u>		9,990	
固定負債合計		79,603	19.8	<u>82,021</u>	<u>19.8</u>	80,963	<u>19.7</u>
負債合計		217,954	54.1	<u>215,524</u>	<u>52.0</u>	<u>224,319</u>	<u>54.5</u>
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,807	1.4	6,324	1.5	6,270	1.5
(資本の部)							
I 資本金		53,075		53,075		53,075	
II 資本剰余金		54,958		54,958		54,958	
III 利益剰余金		78,107		<u>79,608</u>		<u>78,240</u>	
IV その他有価証券評価差額 金		9,875		15,630		11,015	
V 為替換算調整勘定		△12,101		<u>△10,198</u>		△11,729	
VI 自己株式		△4,486		△85		△4,530	
資本合計		179,429	44.5	<u>192,989</u>	<u>46.5</u>	<u>181,029</u>	<u>44.0</u>
負債・少数株主持分 及び資本合計		403,191	100.0	<u>414,838</u>	100.0	<u>411,619</u>	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			172,240	100.0		215,546	100.0		360,752	100.0
II 売上原価			138,662	80.5		<u>170,832</u>	79.3		289,301	80.2
売上総利益			33,577	19.5		<u>44,713</u>	20.7		71,450	19.8
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		5,452			6,086			11,113		
2 販売諸経費		1,152			1,688			2,553		
3 人件費		10,652			11,231			19,903		
4 技術研究費		3,068			3,393			6,014		
5 その他		6,835	27,161	15.8	<u>8,051</u>	<u>30,452</u>	14.1	15,101	54,687	15.2
営業利益			6,416	3.7		<u>14,261</u>	6.6		16,763	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		55			210			92		
2 受取配当金		692			513			1,018		
3 為替差益		282			458			1,036		
4 持分法による投資利益		991			549			1,349		
5 その他		477	2,499	1.5	535	2,267	1.0	1,100	4,597	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		1,200			1,098			2,260		
2 製品補修費用		1,099			—			1,700		
3 休止設備減価償却費		406			—			606		
4 その他		1,151	3,857	2.2	<u>1,225</u>	<u>2,323</u>	1.1	2,937	7,504	2.1
経常利益			5,058	2.9		<u>14,205</u>	6.5		13,856	3.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1,155			—			1,584		
2 投資有価証券売却益		21			—			818		
3 退職給付信託設定益		—			—			3,984		
4 株式交換益	※5	—	1,176	0.7	—	—	—	2,162	8,550	2.4
VII 特別損失										
1 事業構造改善費用	※2	220			—			5,492		
2 投資有価証券評価損		—			560			—		
3 貸倒引当金繰入額		2			58			—		
4 固定資産売却損	※3	—			393			—		
5 棚卸資産廃却損		1,316			—			1,441		
6 その他	※4	—	1,539	0.9	107	1,120	0.5	3,638	10,573	2.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,695	2.7		13,084	6.0		11,834	3.3
法人税、住民税及び 事業税		1,538			1,746			3,210		
法人税等調整額		△634	903	0.5	4,211	5,958	2.7	3,748	6,959	1.9
少数株主利益			—			38	0.0		—	
少数株主損失			358	0.2		—			537	0.1
中間(当期) 純利益			4,150	2.4		7,088	3.3		5,412	1.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			54,957		54,958		54,957
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			0		0		0
III 資本剰余金減少高			—		—		—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			54,958		54,958		54,958
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			74,900		<u>78,240</u>		74,900
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,150		<u>7,088</u>		<u>5,412</u>	
2 連結子会社の増加による増加高		187	4,337	—	<u>7,088</u>	187	<u>5,599</u>
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,128		1,128		2,257	
2 取締役賞与		1		—		1	
3 自己株式消却額		—		4,478		—	
4 連結子会社の増加による減少高		—	1,130	114	5,720	—	2,259
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			78,107		<u>79,608</u>		<u>78,240</u>

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,695	<u>13,084</u>	<u>11,834</u>
2 減価償却費		11,850	<u>10,941</u>	22,982
3 減損損失		—	22	3,572
4 引当金の増減額 (△は減少)		△449	△929	△1,499
5 受取利息及び受取配 当金		△748	△724	△1,111
6 支払利息		1,200	1,098	2,260
7 持分法による投資損 益 (△は利益)		△991	△549	△1,349
8 投資有価証券売却益		△21	△0	△818
9 有形・無形固定資産 除廃却損		232	<u>151</u>	2,058
10 売上債権の増減額 (△は増加)		574	△3,177	1,794
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,105	<u>△3,912</u>	1,672
12 仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,300	2	5,036
13 その他		461	<u>1,404</u>	<u>△1,588</u>
小計		14,608	17,411	44,843
14 利息及び配当金の受 取額		811	716	1,096
15 利息の支払額		△1,171	△1,143	△2,348
16 法人税等の支払額		△2,481	△2,595	△4,053
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,766	14,388	39,537
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形・無形固定資産 の取得による支出		△8,851	△11,058	△20,669
2 有形・無形固定資産 の売却による収入		3,016	717	3,290
3 投資有価証券の償還 による収入		—	3,010	—
4 投資有価証券の売却 による収入		49	0	1,637
5 投資有価証券の取得 による支出		△14	△25	△14,255
6 その他		△32	△1,321	12,808
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,831	△8,677	△17,189

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (△は減少)		△1,275	△5,975	△1,296
2 コマーシャル・ペー パーの純増減額		1,500	7,000	—
3 長期借入れによる収 入		169	100	5,208
4 長期借入金の返済に よる支出		△5,306	△3,794	△10,792
5 社債の償還による支 出		—	△10,000	△10,000
6 親会社による配当金 の支払額		△1,128	△1,128	△2,257
7 自己株式の取得によ る支出		△26	△33	△63
8 その他		△308	△86	△652
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△6,376	△13,918	△19,854
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△143	270	△71
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△585	△7,937	2,420
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,211	24,415	3,211
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		125	167	18,783
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,751	16,646	24,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は50社である。 西日本電線株式会社 米沢電線株式会社 第一電子工業株式会社 株式会社東北フジクラ 株式会社青森フジクラ 株式会社青森ディーディーケイ 藤倉エネシス株式会社 株式会社小松川フジクラ 藤倉プラスチック株式会社 株式会社ピーエルピー 日本アルモウエルド株式会社 協栄線材株式会社 沼津熔銅株式会社 フジクラプレシジョン株式会社 シスコ株式会社 フジクラ販売株式会社 藤倉商事株式会社 フジクラ開発株式会社 株式会社ケーブルネット鈴鹿 株式会社フジクラテレコム 株式会社スズキ技研 フジモールド株式会社 プレシジョンファイバオプティクス株式 会社 株式会社シンシロケーブル 株式会社青森フジクラ金矢 フジクラ物流株式会社 株式会社シグマ・リンクス フジサービス株式会社 株式会社フジクラアカウンティングサー ビス 株式会社フジクラ情報システム 富士資材加工株式会社 Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd. LTEC Ltd.、DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd. Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura USA, Inc. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn.Bhd. United States Alumoweld Company, Inc. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は55社である。 西日本電線株式会社 米沢電線株式会社 第一電子工業株式会社 株式会社東北フジクラ 株式会社青森ディーディーケイ 藤倉エネシス株式会社 株式会社フジクラコンポーネッツ 株式会社フジクララインテック 協栄線材株式会社 沼津熔銅株式会社 フジクラプレシジョン株式会社 シスコ株式会社 藤倉商事株式会社 フジクラ開発株式会社 株式会社ケーブルネット鈴鹿 株式会社フジクラテレコム 株式会社スズキ技研 プレシジョンファイバオプティクス株式 会社 株式会社シンシロケーブル 株式会社青森フジクラ金矢 フジクラ物流株式会社 株式会社シグマ・リンクス フジサービス株式会社 株式会社フジクラアカウンティングサー ビス 株式会社フジクラ情報システム 富士資材加工株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 株式会社フジデン Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd. LTEC Ltd.、DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd. Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn.Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業(上海)有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は55社である。 西日本電線株式会社 米沢電線株式会社 第一電子工業株式会社 株式会社東北フジクラ 株式会社青森フジクラ 株式会社青森ディーディーケイ 藤倉エネシス株式会社 株式会社フジクラコンポーネッツ 株式会社フジクララインテック 協栄線材株式会社 沼津熔銅株式会社 フジクラプレシジョン株式会社 シスコ株式会社 藤倉商事株式会社 フジクラ開発株式会社 株式会社ケーブルネット鈴鹿 株式会社フジクラテレコム 株式会社スズキ技研 プレシジョンファイバオプティクス株式 会社 株式会社シンシロケーブル 株式会社青森フジクラ金矢 フジクラ物流株式会社 株式会社シグマ・リンクス フジサービス株式会社 株式会社フジクラアカウンティングサー ビス 株式会社フジクラ情報システム 富士資材加工株式会社 株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 株式会社フジデン Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd. LTEC Ltd.、DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd. Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura USA, Inc. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn.Bhd. United States Alumoweld Company, Inc. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子(上海)有限公司 第一電子工業(昆山)有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holdings LLC.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>第一電子工業（昆山）有限公司、Yoneden(Thailand)Ltd.については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>Fujikura Singapore Pte.Ltd.については清算終了により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura Technology America Corporation、株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益及び利益剰余金等は中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていない。</p>	<p>AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunicaciones de Mexico, S.de R.L.de C.V. AFL Telecommunications Europe Ltd (UK) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC.</p> <p>第一電子工業（上海）有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社青森フジクラについては清算終了により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura USA, Inc. は経営統合により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura Technology America Company LLC、株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、中間純損益及び利益剰余金等は中間連結総資産、中間連結売上高、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていない。</p>	<p>AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunicaciones de Mexico, S.de R.L.de C.V. AFL Telecommunications Europe Ltd (UK) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC.</p> <p>株式会社フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.については、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>第一電子工業（昆山）有限公司、Yoneden(Thailand)Ltd.については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社フジデン、AFL Telecommunications Holdings LLC.、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunicaciones de Mexico, S.de R.L.de C.V.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK) .、AFL Network Services LLC.、Noyes Fiber Systems LLC.については持分比率の増加により当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>Fujikura Singapore Pte.Ltd.については清算終了により連結子会社から除外している。</p> <p>日本アルモウエルド株式会社、フジクラ販売株式会社、藤倉プラスチック株式会社、フジモールド株式会社は経営統合により連結子会社から除外している。</p> <p>Fujikura Technology America Corporation、株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純損益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した会社 非連結子会社数1社 関連会社数11社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社 Alcoa Fujikura Ltd.</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した会社 非連結子会社数1社 関連会社数8社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した会社 非連結子会社数1社 関連会社数8社 主要会社名 藤倉化成株式会社 藤倉ゴム工業株式会社</p> <p>株式会社オーシーシーについては、持分比率が低下したことにより持分法の適用から除外している。</p> <p>Alcoa Fujikura Ltd.については合併解消に伴い期末日において持分比率が低下したことにより持分法の適用から除外している。</p> <p>株式会社フジデンについては、期末日において持分比率が上昇し連結子会社へ移行したことにより持分法の適用から除外している。</p> <p>株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura USA, Inc. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company, Inc. Fujikura America, Inc.</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company LLC. Fujikura America, Inc. Fujikura Richard Manufacturing Inc.</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、 Fujikura (Thailand) Ltd. PCTT Ltd. LTEC Ltd. DDK (Thailand) Ltd. 珠海藤倉電装有限公司 Fujikura Asia Ltd. FIMT Ltd. Fujikura Hong Kong Ltd. Fujikura USA, Inc. Fujikura Europe Ltd. Fujikura Malaysia Sdn. Bhd. United States Alumoweld Company, Inc. Fujikura America, Inc.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子（上海）有限公司 第一電子工業（昆山）有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券… 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの… 主として移動平均法による原価法 デリバティブ…時価法 たな卸資産 原材料の銅… 主として後入先出法による低価法 上記以外のたな卸資産… 主として総平均法（月別）による原価法</p>	<p>Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子（上海）有限公司 第一電子工業（昆山）有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. 第一電子工業（上海）有限公司 江蘇藤倉亨通光電有限公司 America Fujikura Ltd. AFL Telecommunications Holding LLC. AFL Telecommunications de Mexico, S. de R.L. de C.V. AFL Telecommunications LLC. AFL Telecommunications Europe Ltd (UK) . AFL Network Services LLC. Noyes Fiber Systems LLC. の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項 原則として在外子会社及び在外関連会社の所在地における会計処理基準によっている。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左 デリバティブ…同左 たな卸資産 原材料の銅… 同左 上記以外のたな卸資産… 同左</p>	<p>Fujikura Richard Manufacturing Inc. Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd. 藤倉電子（上海）有限公司 第一電子工業（昆山）有限公司 Yoneden (Thailand) Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券… 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの… 同左 デリバティブ…同左 たな卸資産 原材料の銅… 同左 上記以外のたな卸資産… 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 主として定率法。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 主として 50年 機械装置 主として 8～10年 無形固定資産… 主として定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金… 同左</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理する方法を採用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金… 熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、中間連結会計期間の生産量に応じた額を見積り計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を中間連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 1332 510 1444"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、平成17年6月の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(580百万円)については「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>修繕引当金… 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 同左</p> <p>(借入金の変動金利) 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 1332 941 1512"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の変動金利</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	<p>役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金… 熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 (外貨建売上取引等) 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べている。</p> <p>(借入金の変動金利) 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ	借入金の変動金利											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクについてヘッジする。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用している。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、海外投資等損失準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジする。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>④ 米国連結子会社にて生じた「負ののれん」の会計処理について、米国会計処理基準によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 279,104百万円 有形固定資産の減損損失累計額 5,146百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 243,719百万円 有形固定資産の減損損失累計額 4,541百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 240,353百万円 有形固定資産の減損損失累計額 4,629百万円
※2	建物801百万円、機械装置1,190百万円、土地836百万円を長期借入金689百万円、短期借入金450百万円の担保に供している。これらの資産は工場財団を組成している。	※2	建物735百万円、機械装置1,093百万円、土地836百万円を長期借入金557百万円、短期借入金450百万円の担保に供している。これらの資産は工場財団を組成している。	※2	建物768百万円、機械装置1,128百万円、その他有形固定資産1百万円、土地836百万円を長期借入金865百万円、短期借入金135百万円の担保に供している。これらの資産は工場財団を組成している。
※3	投資有価証券469百万円、土地1,009百万円を長期借入金30百万円、短期借入金36百万円、その他の流動負債67百万円、その他の固定負債7,574百万円の担保に供している。	※3	投資有価証券452百万円、建物251百万円、土地1,062百万円を長期借入金10百万円、短期借入金20百万円、その他の流動負債1,021百万円、その他の固定負債6,723百万円の担保に供している。	※3	投資有価証券393百万円、建物251百万円、土地1,062百万円を長期借入金643百万円、短期借入金470百万円、その他の流動負債67百万円、その他の固定負債7,659百万円の担保に供している。
※4	このうち、連結調整勘定が218百万円含まれている。	※4	このうち、連結調整勘定が266百万円含まれている。	※4	このうち、連結調整勘定が335百万円含まれている。
5	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っている。 (保証先) (主な種類) (金額) 従業員(財形融資) 銀行借入金 1,667百万円 米沢(番禺)電線有限公 銀行借入金 1,009 司 米沢(香港) 銀行借入金 853 有限公司 江蘇藤倉亨 銀行借入金 429 司 藤倉電子 銀行借入金 230 (無錫)有限 公司 東京バイネ 銀行借入金 207 ネットワーク 米沢電線 (昆山)有限 銀行借入金 88 公司 株ジャパン 銀行借入金 75 リーコム その他2社 営業取引債務 120 合計 4,680	5	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っている。 (保証先) (主な種類) (金額) 株ビスキャ 銀行借入金 3,436百万円 ス 従業員(財形融資) 銀行借入金 1,429 米沢(香港) 銀行借入金 859 有限公司 藤倉電子 (無錫)有 銀行借入金 633 限公司 米沢(番禺) 銀行借入金 549 電線有限公 銀行借入金 170 司 株三興 営業取引債務 170 東京バイネ 銀行借入金 168 ネットワーク 株 藤倉貿易 (上海)有 銀行借入金 167 限公司 株ジャパン 銀行借入金 75 リーコム その他3社 銀行借入金 99 合計 7,589	5	偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っている。 (保証先) (主な種類) (金額) 株ビスキャ 銀行借入金 4,000 百万円 ス 従業員(財形融資) 銀行借入金 1,540 米沢(香港) 銀行借入金 1,131 有限公司 米沢(番禺) 銀行借入金 1,085 電線有 銀行借入金 614 限公司 江蘇藤倉亨 銀行借入金 614 司 藤倉電子 (無錫)有 銀行借入金 379 限公司 東京バイネ 銀行借入金 188 ネットワーク 株 米沢電線 (昆山)有 銀行借入金 145 限公司 株三興 営業取引債務 112 株ジャパン 銀行借入金 75 リーコム その他2社 銀行借入金 50 合計 9,323
6	受取手形裏書 譲渡高 11百万円	6	—————	6	受取手形裏書 譲渡高 9百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 土地売却益1,155百万円である。</p> <p>※2 事業構造改善費用は、子会社での機械装置等の臨時償却費171百万円等である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産売却損393百万円の内訳は建物287百万円、土地106百万円である。</p> <p>—————</p>	<p>※1 土地売却益1,584百万円である。</p> <p>※2 事業構造改善費用は、Alcoa Fujikura Ltd. 合弁解消損2,920百万円及び固定資産廃却損を中心とする電力事業アライアンス関連費用778百万円及び情報通信における機械装置等除廃却損427百万円等である。</p> <p>—————</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは3,572百万円の減損損失を計上しており、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、内訳は以下のとおりである。</p> <p>①</p> <p>場所 鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市) 用途 光ファイバ製造設備及び建屋 種類 建物、機械装置 他 減損損失 建物1,730百万円、機械装置931百万円、他110百万円、計2,771百万円 減損損失の認識に至った経緯 遊休並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。 回収可能価額 正味売却価額 回収可能価額の算出方法 他への転用や売却が困難であることから0円としている。</p> <p>②</p> <p>場所 佐倉工場 (千葉県佐倉市) 用途 光ファイバ製造設備 種類 機械装置 他 減損損失 機械装置他548百万円 減損損失の認識に至った経緯 遊休並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>回収可能価額 正味売却価額 回収可能価額の算出方法 他への転用や売却が困難であること ことから0円としている。</p> <p>③</p> <p>場所 LTEC Ltd. (タイ王国ランブーン 県) 用途 光部品製造設備 種類 機械装置 他 減損損失 機械装置他71百万円 減損損失の認識に至った経緯 遊休並びに帳簿価額に比較して市 場価額が著しく下落したため。</p> <p>回収可能価額 正味売却価額 回収可能価額の算出方法 他への転用や売却が困難であるこ とから0円としている。</p> <p>④</p> <p>場所 LTEC Ltd. (タイ王国ランブーン 県) 用途 電子電装製造設備 種類 機械装置 他 減損損失 機械装置他139百万円 減損損失の認識に至った経緯 遊休並びに帳簿価額に比較して市 場価額が著しく下落したため。</p> <p>回収可能価額 正味売却価額 回収可能価額の算出方法 売却可能価額</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>⑤</p> <p>場所 北海道千歳市 他 用途 遊休地 種類 土地 減損損失 土地42百万円 減損損失の認識に至った経緯 遊休並びに帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。 回収可能価額 正味売却価額 回収可能価額の算出方法 不動産鑑定値 他 (グルーピングの方法) 他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として事業部品種別にグルーピングを行った。</p> <p>※5 <u>株式交換益は、Alcoa Fujikura Ltd. 合弁解消に伴う株式交換による企業分割取引により発生した負ののれんを米国会計処理基準により、交換により取得した固定資産と相殺し、相殺できない残額について利益として計上したものである。</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(百万円)

	情報通信	電子電装	エネルギー ー関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,049	67,957	62,876	6,356	172,240		172,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	94	43	6,132	6,446	(6,446)	—
計	35,225	68,051	62,919	12,489	178,686	(6,446)	172,240
営業費用	37,504	59,697	63,715	11,289	172,207	(6,383)	165,823
営業利益又は営業損失(△)	△2,278	8,354	△796	1,199	6,478	(62)	6,416

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、通信ケーブル・光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
エネルギー関連	電力ケーブル、被覆線、アルミ線・裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(百万円)

	情報通信	電子電装	エネルギー ー関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,680	84,224	78,162	6,479	215,546		215,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	80	33	6,811	6,997	(6,997)	—
計	46,752	84,304	78,196	13,291	222,544	(6,997)	215,546
営業費用	43,895	74,345	78,332	11,671	208,245	(6,960)	201,285
営業利益又は営業損失(△)	2,856	9,958	△136	1,619	14,299	(37)	14,261

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、通信ケーブル・光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、被覆線、アルミ線・裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（百万円）

	情報通信	電子電装	エネルギー関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,686	143,708	131,271	14,086	360,752		360,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424	166	114	13,165	13,870	(13,870)	—
計	72,111	143,874	131,385	27,252	374,623	(13,870)	360,752
営業費用	74,817	125,202	133,104	24,655	357,779	(13,790)	343,989
営業利益又は営業損失(△)	△2,706	18,671	△1,718	2,597	16,843	(80)	16,763

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、通信ケーブル・光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
エネルギー関連	電力ケーブル、被覆線、アルミ線・裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	137,001	28,972	6,266	172,240		172,240
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	25,328	26,129	581	52,039	(52,039)	—
計	162,330	55,101	6,847	224,279	(52,039)	172,240
営業費用	159,766	51,096	6,747	217,611	(51,787)	165,823
営業利益	2,563	4,004	100	6,668	(251)	6,416

- （注）1 地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 - ・その他…アメリカ、イギリス
- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	155,206	42,449	17,891	215,546		215,546
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	37,752	30,042	547	68,343	(68,343)	—
計	192,958	72,491	18,439	283,889	(68,343)	215,546
営業費用	184,642	67,259	17,511	269,412	(68,127)	201,285
営業利益	8,316	5,232	927	14,477	(215)	14,261

- （注）1 地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 - ・その他…アメリカ、イギリス
- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	280,171	68,161	12,420	360,752		360,752
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	52,607	54,576	1,054	108,238	(108,238)	—
計	332,779	122,737	13,473	468,990	(108,238)	360,752
営業費用	327,022	111,766	13,205	451,994	(108,005)	343,989
営業利益	5,756	10,971	268	16,996	(232)	16,763

- （注） 1 地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 - ・その他…アメリカ、イギリス
- 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 476.96円 1株当たり中間純利益 11.03円	1株当たり純資産額 <u>513.18円</u> 1株当たり中間純利益 <u>18.84円</u>	1株当たり純資産額 <u>481.30円</u> 1株当たり当期純利益 <u>14.38円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,150	<u>7,088</u>	<u>5,412</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,150	<u>7,088</u>	<u>5,412</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,213	376,094	376,180

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社フジクラ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。